

上山市の人口推移について

小・中学校の児童・生徒数の現状と同じく注視しなければならなのは、人口推移と年齢3区分別の将来推計人口である。日本全体でも過去最大幅での人口減少が進行しています。

児童・生徒数も減少していく傾向にあります。子どもを支える生産年齢人口（働き手）の減少も急激な速度で進行するとともに、高齢化率も上昇していくことが見込まれます。

働き手の中心である生産年齢人口が大幅に減ると、地域産業の他、教育・福祉等の面でも人材不足に直面するほか、税収等が減ることで自治体運営が困難になる恐れがあります。

人口規模に応じた施設規模や、働き手が減少しても、子どもや高齢者を支えていくことが可能な体制・仕組みやサービスを検討していく必要があります。

1 総人口の傾向

令和12年（6年後）で約3割、令和32年（26年後）で5割強の減少見込み。

	平成22（2010）年 国勢調査実績値 統廃合実施計画（案）直近値	令和2（2020）年 国勢調査実績値	令和12（2030）年 社人研 推計値	令和22（2040）年 社人研 推計値	令和32（2050）年 社人研 推計値
総人口	33,831 人	29,110 人	24,311 人	19,761 人	15,550 人
増減（人）	—	▲4,721 人	▲4,799 人	▲14,070 人	▲18,281 人
増減（％）	—	86.0％	71.9％	58.4％	46.0％

※増減は、統廃合実施計画（案）直近値である平成22年との対比（以下の表も同じ）

※社人研・・・厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所の略称

2 年少人口（0～14歳）の傾向

令和12年（6年後）で5割強、令和32年（26年後）で7割強の減少見込み。

出生数も、100人未満で推移する見込み。

	平成22（2010）年 国勢調査実績値 統廃合実施計画（案）直近値	令和2（2020）年 国勢調査実績値	令和12（2030）年 社人研 推計値	令和22（2040）年 社人研 推計値	令和32（2050）年 社人研 推計値
年少人口	3,776 人	2,717 人	1,758 人	1,288 人	956 人
増減（人）	—	▲1,059 人	▲2,018 人	▲2,488 人	▲2,820 人
増減（％）	—	72.0％	46.6％	34.1％	25.3％
出生数	195 人	130 人	90 人	66 人	44 人

※令和12年以降の出生数はコーホート変化率法で推計

3 老年人口（65歳以上）の傾向

令和12年（6年後）で現状維持、令和32年（26年後）で約2割の減少見込み。

ただし、総人口に対する高齢化率は、年々増加見込み。

	平成22（2010）年 国勢調査実績値 統廃合実施計画（案）直近値	令和2（2020）年 国勢調査実績値	令和12（2030）年 社人研 推計値	令和22（2040）年 社人研 推計値	令和32（2050）年 社人研 推計値
老年人口	10,600 人	11,451 人	10,734 人	9,490 人	8,173 人
増減（人）	—	+851 人	+134 人	▲1,110 人	▲2,427 人
増減（％）	—	108.0％	101.3％	89.5％	77.1％
高齢化率	31.3％	39.3％	44.1％	48.0％	52.6％

※増減は、統廃合実施計画（案）直近値である平成22年との対比

4 生産年齢人口（15～64 歳）の傾向

令和 12 年（6 年後）で約 4 割、令和 32 年（26 年後）で約 7 割の減少見込み。

社人研では、令和 32（2050）年時点の生産年齢人口（働き手）が、令和 2（2020）年対比で、全国の市町村の 4 割が半減する見込を推計しており、本市も該当する見込み。

	平成 22（2010）年 国勢調査実績値	令和 2（2020）年 国勢調査実績値	令和 12（2030）年 社人研 推計値	令和 22（2040）年 社人研 推計値	令和 32（2050）年 社人研 推計値
	統廃合実施計画（案）直近値		働き手が、子ども・高齢者より少なくなる		
生産年齢人口	19,455 人	14,942 人	11,819 人	8,983 人	6,421 人
増減（人）	—	▲4,513 人	▲7,636 人	▲10,472 人	▲13,034 人
増減（％）	平成 22 年対比	76.8％	60.8％	46.2％	33.0％
	令和 2 年対比（社人研）	—	79.1％	76.0％	43.0％

※増減は、統廃合実施計画（案）直近値である平成 22 年との対比

【参考】第 8 次上山市振興計画 人口シミュレーション

本市の総人口は、昭和 35 年の 40,383 人をピークとして、若干の減少はありつつ、いわゆるバブル経済期（昭和 60 年頃～平成初期頃）までほぼ横ばいで推移してきました。その後、昭和 60 年頃から年少人口と生産年齢人口が減少し始め、総人口の減少が続き、令和 2 年時点の高齢化率は 39.3％となっています。

本市においては今後、年少人口や生産年齢人口に加え、65 歳以上の高齢者人口も早晩に微増から減少に向かうと推測され、人口減少はさらに加速すると見込まれます。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 12 年の本市の人口は、24,311 人となることを見込まれており、本計画の期間となる令和 13 年時点の水準を試算すると、23,848 人という水準が算出されます（※ 2）。

年齢 3 区分別の将来推計人口

（単位：人）

